

災害時情報発信へ連携

県生活衛生協会とびわ湖放送



協定書を交わした玄田理事長
(右)と東社長(草津市で)

県内の理美容、飲食など
の10団体、約1500事業
者でつくる「県生活衛生協

会」(大津市)は8日、「び
わ湖放送」(同)と災害時
の情報連携協定を結んだ。

全国の同種団体で地元テレ
ビ局とこうした協定を結ぶ
のは初めてという。

協会にはクリーニング、
公衆浴場、旅館・ホテルな
どを含め、地域に根ざした
業種の団体が加盟。協定は、
地震や風水害の発生時、倒
木や浸水、水道や電気など
ライフラインの状況といっ
た地域の被災情報を各事業
者がびわ湖放送に知らせ、
同社が放送を通じて発信し
ていく内容だ。

草津市内のホテルで調印
式があり、協会の玄田宗七
理事長とびわ湖放送の東清
信社長が出席。玄田理事長
は「いち早くニュースを見
つけて届けたい」、東社長
は「報道部は10人足らずで
活動している。身近な情報

を発信し、県民の命と暮ら
しを守りたい」と述べた。